

令和 7 年 6 月 11 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2024

課題番号：18K10467

研究課題名（和文）助産師教育における地域志向型学生育成プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a community-oriented student training program for midwifery education

研究代表者

井上 尚美（INOUE, Naomi）

鹿児島大学・医歯学域医学系・教授

研究者番号：70264463

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、助産師の偏在化を解消するために地域志向性を高める助産師教育プログラムの開発であった。助産師学生や離島で就労している助産師へのインタビューより、地域志向型学生育成プログラムの4つのポイントを抽出した。：1.離島・へき地医療への興味を抱くこと、2.離島・へき地の医療や生活などの地域特性に触れること、3.離島・へき地における助産師の役割を考えること、4.自らのキャリアプランにおける離島・へき地での就労について考えること。
これらのポイントを踏まえ、大学院における助産師教育でプログラムの展開を行った結果、6名が離島へ就職し、このプログラムの一定の成果が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

離島における人材確保に関する研究では、都市部と離島の施設間協働による研修プログラムの開発（大重ら、2017）、看護師派遣制度の導入（稗圃他、2015）など既卒の看護職に対するアプローチが主で、助産師教育カリキュラム内での研究はされていない。また、離島自治体数、人口及び面積においても全国第1位の鹿児島県にある本学以外での研究は難しいことから本研究は独創性がある。

今回の条件の厳しい離島への地域志向性を高める助産師教育プログラムが開発は、全国の助産師養成機関でも活用することができ、助産師の地域偏在の解消につながる可能性を秘めるため、非常に創造性に富んでいると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop a midwifery education program that enhances regional orientation to address the uneven distribution of midwives. Through interviews with midwifery students and midwives working on remote islands, four factors were identified for a regionally oriented student development program: 1. Cultivating an interest in healthcare on remote islands and in rural areas. 2. Experiencing the regional characteristics of healthcare and daily life on remote islands and in rural areas 3. Examining the role of midwives on remote islands and in rural areas. 4. Considering employment on remote islands and in rural areas as part of one's career plan

Based on these points, the program was implemented in the midwifery education curriculum at the graduate school. As a result, six students secured employment on remote islands, demonstrating the program's effectiveness.

研究分野：生涯発達看護学関連

キーワード：助産師教育 離島・へき地 地域指向 カリキュラム 助産師学生 助産師偏在

1. 研究開始当初の背景

1) 助産師不足

【助産師の絶対的不足】わが国では少子化問題が深刻であり、その対策の一つとして安全・安心な出産時のケアの提供へ向けた体制整備が必要である。助産師の積極的な活用が求められている。助産師の国家試験合格者数は、2,034人(2015)と10年前の1,619人(2005)よりも増加しているが、各団体による推計から助産師必要人数は50,500人(日本産婦人科医会,2005)、38,938人(日本看護協会,2015)とされているのに比し、2015年病院診療所で就業する助産師数33,772人と少なく、不足している。

【助産師の偏在(施設及び地域)】更に2012年度の出生数者のうち病院出生が52.7%、診療所出生数47.0%とほぼ半々であるが、助産師の就業人数は病院62.4%、診療所25.1%となっており、分娩件数に対し助産師の就業先が偏在していることが明らかとなっている。また、本県種子島でも産科医師は確保できたが、助産師不足により閉院の危機があったことなど離島へき地において就業する助産師が少ない問題がある。

2) 学生の就職先選択

【教育の就職先決定への影響】これまで本大学の卒業生の約5割が県内に就職をするが、その多くは市街地の総合病院に集中していた。しかし、助産師教育プログラムへ離島をフィールドとした実習を取り入れたところ、4名中2名と半数の修了生が離島の産科医療施設へ就職をした。先行研究でも離島病院での研修後に学生の離島病院への就労に対する意識が肯定的に変化する傾向が指摘されている(山澄他,2015)。また、医師養成課程において医学生の卒業後の進路決定には、卒前の継続的な体験実習を含む地域医療教育が大きく影響している。そのため、本学の離島をフィールドとした教育プログラムが、離島への就職先の選択に影響を与えたと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域志向性を高める助産師教育プログラムを開発することで助産師偏在を解消し、離島へき地での安全・安心な出産時のケアの提供へつなげることである。

3. 研究の方法

1) 研究デザイン

質的記述的研究デザイン

2) 研究期間

2018年5月30日～2025年3月31日

3) 研究方法

研究はA～Cの3段階で実施した。

【研究A】 離島・へき地で就業している助産師の地域志向性要因調査

- (1) 対象者：鹿児島県の離島で就業している助産師4名
- (2) データ収集方法：研究者が作成した下記インタビューガイドに沿って、半構成的面接法を用いてインタビューを行った。また、同時に研究者が離島で働く助産師の実践能力を測定するために「分娩期自己評価尺度」の開発を行い測定した。

離島・へき地での就労を選択した思い

実際に離島・へき地で就労しての思い

離島・へき地で就労する助産師を増やすことについて

- (3) 分析方法：録音された内容は、研究協力者2名へ委託し逐語録におこし記述データ化し、質的帰納的に分析を行い、卒前の教育や離島・へき地で就労する思いやきっかけについて明らかにした。分析過程では分析内容を対象者へ戻し、研究者の解釈が語られた内容と一致しているかについて確認を行うと共に、質的データ分析経験のある助産師教員の3名に助言・指導をもらい、研究の信頼性と妥当性の確保に努めた。

【研究B】助産師学生の地域志向性の変化と現行カリキュラムとの関連性

2018年度から2019年度まではカリキュラムの進行に伴い段階的に調査を実施できたが、2020年度からはCOVID-19の感染拡大に伴い離島での実習ができず、調査が実施できずオンラインでのミーティングでの代替えとなった。2023年度からは離島での実習が再開されたが、現地での感染状況等によって実習できない学生もいるなど、全員が同じ条件で実習できない状況が2024年度まで続いている。そのため、当初の計画通り調査ができたのは2年間だけとなった。

- (1) 対象者：助産師養成コース学生14名。

- (2) データ収集方法：入学時、離島に関する特別講義後、離島実習の終了後、離島実習の終了後、修了前の計5回、下記について、半構成的面接法を用いてインタビューを行った。

離島・へき地に対する思い

離島・へき地へ就労することについての20思い

- (3) 分析方法：研究Aと同様に、録音された内容を逐語録におこし記述データし、質的帰納的に分析を行い、地域志向性を含む離島・へき地に対する思いの変化と就労することへの思いの変化を明らかにした。

【研究C】地域志向性を高める教育プログラムの開発

研究A・Bの結果から、離島・へき地への地域志向性を高める要因を抽出し、助産師教育カリキュラム開発を行った。

4. 研究成果

離島で就労している助産師の語りからは【離島の医療に貢献したい】【ライフイベントで先延ばしになった帰島】【助産師として自信がいたら離島へ戻る】【今ならできるとも離島医療への覚悟】【実際に来て見て離島に興味を持つことが就職へつながる】【離島での貴重な経験を積むことも選択肢の1つ】【チームワーク力が大事】【地域特性を受け入れられることが大事】が抽出された。助産師の実践能力については、対象者が少なく分析を行えなかった。一方、助産師学生の離島へもつイメージは、離島に関する特別講義後には医療資源がないなど講義前に持っていたイメージに変化が見られ、実際に離島での実習を行うことで、【1年目から離島へ行くのは怖くて勇気がない】【自分は離島では働けない】【島の人への熱い思いと理解する力が自分にはない】【ライフプランを考えると離島へは行けない】と離島での就労について現実的に考えることができ、さらには【離島を知ることで就職先の選択肢になる】【機会があれば離島で働いてもいい】【離島だからできることがある】と就労への思いを高めることができていた。

以上の結果から、助産師教育における地域指向型学生育成プログラムの4つのポイントを抽出した。1. 離島・へき地医療への興味を抱くこと、2. 離島・へき地での医療や生活などの地域特性に触れること、3. 離島・へき地における助産師の役割について考えること、4. 自らのキャリアプランにおける離島・へき地での就労について考える機会をつくること。

これらのポイントを踏まえ、大学院における助産師教育（2年間）のカリキュラムの中でプログラムの展開を行った。プログラムは、1年次開講科目の離島・地域母子保健学実習、助産業務管理学特論、2年次開講科目の離島・地域母子保健学実習 において展開した。プログラムのポイント1と2をふまえ、離島の周産期医療に携わっている講師による特別講義を聴講した後、離島・地域母子保健学実習 で実際に離島へ行った。離島・地域母子保健学実習 では、周産期医療の現状や母子保健システム、住民の生活について知ることを目的とし、医療施設と保健センター、フィールドワークをメインに5日間の実習を実施した。最終日は、離島での周産期医療や地域特性や、2年次の離島・地域母子保健学実習 の準備として、助産師として興味を持ったテーマについてプレゼンを行った。この実習後、ポイント4として、助産業務管理学特論で助産師としての自らのキャリアプラン作成を実施した。ポイント3は、2年次の離島・地域母子保健学実習 で実施した。この実習は、1年次に抽出した自らのテーマにそって実習の内容を組みたて実施するもので、最終日にテーマ並びに離島における助産師の役割についてのプレゼンを実施した。

大学院での助産師教育開始当初は離島への就職者が2名いたが、その後数年間就職者がいなかった。しかし、このプログラムの展開により6名が離島へ就職したことを受け、このプログラムの一定の成果が確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Naomi Inoue, Yuko Nakao, Atsuko Yoshidome	4. 巻 20(3)
2. 論文標題 Development and validity of an intrapartum self-assessment scale aimed at instilling midwife-led care competencies used at freestanding midwifery units	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 1859
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph20031859	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上尚美、若松美貴代、根路銘安仁
2. 発表標題 大学院助産学生の離島への就労に対する思い—離島をフィールドとした教育プログラムを試みて—
3. 学会等名 第52回日本医学教育学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	根路銘 安仁 (NEROME Yasuhito) (00457657)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授 (17701)	
研究分担者	若松 美貴代 (WAKAMATSU Mikiyo) (50433074)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授 (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------